

「経済財政運営と改革の基本方針2014」「日本再興戦略」改訂2014 「規制改革実施計画」の検討スケジュール

経済財政運営と改革の基本方針2014 (関係部分概要)

検討事項	検討スケジュール
(介護報酬・診療報酬等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品・医療機器の保険適用の評価での費用対効果の観点の導入や、良質な事業運営を促す診療報酬の在り方の検討 	(※) 今後、中医協で検討
(薬価・医薬品に係る改革)	
<ul style="list-style-type: none"> ・医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性等の検証、リフィル制度等の検討 	(※) 今後、中医協で検討
<ul style="list-style-type: none"> ・長期収載品の薬価見直しの仕組みの効果等の検証 	
<ul style="list-style-type: none"> ・調査・改定コストにも適切に配慮しつつ、市場価格形成の状況等を勘案して、市場実勢価格を適正に反映できるよう、薬価調査・薬価改定の在り方について、診療報酬本体への影響にも留意しつつ、その頻度を含めて検討 	

「日本再興戦略」改訂2014 (関係部分概要)

検討事項	検討スケジュール
効率的で質の高いサービス提供体制の確立	
－ 医療品質情報の更なる開示、介護サービスの質の改善	
<ul style="list-style-type: none"> ・DPCデータ(集計表データ)について、第三者提供の本格的な運用に向け、今年度より、試験的に運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内
保険給付対象範囲の整理・検討	
－ 最先端の医療技術・医薬品等への迅速なアクセス確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・先進医療の評価の迅速化・効率化のため再生医療、医療機器についても専門評価組織を立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内
<ul style="list-style-type: none"> ・選定療養の利用状況の調査、選定療養として導入すべき事例を把握する仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内
<ul style="list-style-type: none"> ・革新的な医療技術等の保険適用の評価に際し費用対効果の観点を試行的に導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度目途
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな保険外併用の仕組み(「患者申出療養(仮称)」)の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度措置 (次期通常国会に関連法案の提出を目指す)

規制改革実施計画（関係部分概要）

検討事項	検討スケジュール
新たな保険外併用の仕組みの創設	
<p>○新たな保険外併用の仕組みの創設</p> <ul style="list-style-type: none">— 保険外併用療養費制度の中に、困難な病気と闘う患者からの申出を起点とする新たな仕組みとして「患者申出療養(仮称)」を創設。 <p>○安全性・有効性等の迅速な確認及び適切な実施体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none">— 臨床研究中核病院と患者に身近な医療機関が、診療内容に応じて連携協力を図りながら対応— 「患者申出療養(仮称)」としての前例がある診療<ul style="list-style-type: none">・ 臨床研究中核病院の他、患者に身近な医療機関が、前例を取り扱った臨床研究中核病院に対して申請・ 申請から原則2週間で臨床研究中核病院が判断、受診可能とする— 「患者申出療養(仮称)」としての前例がない診療<ul style="list-style-type: none">・ 臨床研究中核病院が国に対して申請・ 申請から原則6週間で国が判断、受診可能とする・ 患者に身近な医療機関を最初から対応医療機関(協力医療機関)として申請(共同研究の申請)する場合、その医療機関で受診可能とする— 国において、専門家の合議で安全性・有効性を確認する際の議論や運営の在り方について、新しい仕組みの施行までに検討 <p>○対応医療機関の充実</p> <ul style="list-style-type: none">— 臨床研究中核病院は15箇所限定せず、要件を満たせば追加— 臨床研究中核病院が申請時に対応医療機関のリストを添付し、患者が身近に受診できる医療機関を周知— 臨床研究中核病院の承認により、対応医療機関を随時追加。この旨、厚労省からも要請 <p>○保険収載に向けた実施計画の作成及び実施計画の対象外の患者への対応</p> <ul style="list-style-type: none">— 保険収載に向け、治験等に進むための判断ができるよう、実施計画を作成し、国で確認するとともに、実施に伴う重篤な有害事象や実施状況、結果等について報告を求める— 実施計画の対象外の患者から申出があった場合、臨床研究中核病院において安全性、倫理性等について検討を行った上で、国において専門家の合議により実施を承認	<p>・平成27年度措置 (次期通常国会に関連法案の提出を目指す)</p>

規制改革実施計画（関係部分概要）

検討事項	検討スケジュール
健康・医療	
○革新的な医薬品・医療機器の価格に関する制度の改善	
<ul style="list-style-type: none"> － 患者のQOLの向上効果がどの程度あるかを客観的に評価する指標や、実質的な医療・介護費用の削減効果の指標を、イノベーションの評価に活用する仕組み等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度診療報酬改定における試行的導入を視野に入れて検討、導入に合わせて結論
<ul style="list-style-type: none"> － 再生医療等製品を使用する手術において、手術の難易度に応じた適切な手技料を算定できるよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度診療報酬改定に合わせて検討・結論
<ul style="list-style-type: none"> － 医薬品・医療機器の価格算定における革新性・画期性の評価についての明確な基準を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度検討・結論（医薬品） ・平成26年度検討開始、平成27年度結論（医療機器）
<ul style="list-style-type: none"> － 「条件及び期限付承認」を受けた再生医療等製品の保険適用に向けた取扱いの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事法等一部改正の施行（平成26年11月27日）に合わせて結論
○最適な地域医療の実現に向けた医療提供体制の構築	
<ul style="list-style-type: none"> － 急性期を担う医療機関にのみ適用されるよう、7:1入院基本料の在り方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度診療報酬改定に合わせて検討
<ul style="list-style-type: none"> － プライマリ・ケアを専門に担う複数の医師が連携して24時間の対応を行う取組みを支援する等、プライマリ・ケアの提供体制を整える措置を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度検討開始、平成27年度結論

規制改革実施計画（関係部分概要）

検討事項	検討スケジュール
健康・医療	
○生活の場での医療・介護環境の充実	
－ 在宅診療を主として行う保険医療機関に対し、外来応需体制を求める運用の在り方を検討	・平成26年度検討・結論、結論を得次第措置
○保険者機能の充実・強化に向けた環境整備	
－ 未コード化傷病名の不適切な使用の削減に向けて検討	・平成26年度検討・結論
－ 転帰の記載等、診療報酬明細書へ適切に記入、入力を行うよう指導	・平成26年度措置